

## 論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 ( 学 術 )	氏名	Sutiyo
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目			
A Study on Implementation of Decentralized Rural Development in Indonesia: Case of Three Villages in Purbalingga District, Central Java Province			
論文審査担当者			
主 査	広島大学大学院国際協力研究科	教授	マハラジャン、ケシャブ・ラル
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	教授	吉 田 修
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	准教授	関 恒 樹
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	准教授	外 川 昌 彦
審査委員	放送大学教養学部	教授	河 合 明 宣
〔論文審査の要旨〕			
<p>経済発展の恩恵を地方を含む国民全体に広めるべく取り入れられた地方分権化はインドネシアの地域社会において多様な影響を及ぼしている最中、農村開発における地方分権の実施のあり方及び地域住民の社会・生活におけるその影響について分析する目的をもって設定されている本研究課題は適切である。そして、地方分権、農村開発等に関する先行研究を踏まえ、地方分権政策の流れを把握しつつ、事例地におけるたび重なる現地調査によって入手した資料を駆使し研究されている点が評価できる。</p> <p>本論文は10章から構成され、序章では研究の背景と課題、第2章では先行研究のレビューを行い、第3章では貧困、食糧確保、生活、気候変動に関する先行研究を整理し、研究対象地域及び利用するデータ、現地調査の正当性を検証し、研究の分析枠組みが提示されている。第4章では、調査地、それが属する郡および調査対象世帯の社会経済状況の実態を明らかにし、地方分権化の現状と合わせそのマクロ政策の限界について言及されている。第5章では、地方分権化における郡の予算配分と農村開発の割合について地方分権化以前のそれと比較しながらその特徴について言及されている。第6章では、地方分権化推進の受け皿となるべき社会資本（多様な地域組織、ネットワーク等）と農村開発の関係について分析されている。7章では、地方分権化における行政村の政策実施能力について、上意下達政策の実施、効率的予算消化、独自の資源・予算の発掘、貧困削減政策の実施について検証されている。第8章では、地方分権化における農村開発事業を住民参加型的に実施する方法について言及されている。第9章では、以上を踏まえ、地方分権化が農村の貧困削減に与えた影響について事前と事後のデータを比較分析しながら検証されている。第10章では、以上の論議が要約され、学問的意義及び政策的含意についてまとめ結論が述べられている。</p> <p>本論文は、1) 地方分権と農村開発との関係を理論的に整理し、インドネシアにおける中央集権化時代及び地方分権化時代における農村開発のあり方について明らかにしたこと。2) 地方分権化における地方政府への予算配分方針を把握しながら事例地における予算配分、収入源の権益の変容及び予算編成の過程について明らかにしたこと。3) さらに事例地において地方分権化の前後における農村開発のあり方及び地域住民の参加形態について言及したこと。4) 現地調査によって三つの村において、予算策定に関する農村政府、農村議会、村落監視団、「トナリグミ」の役割について分析し、社会資本と地方分権の関係及び参加型農村開発の有効性について明らかにしたこと。5) 参加型農村開発と貧困削減関連政策実施の因果関係について詳細に明らかにしたこと。6) 研究成果の一部は査読付論文として(5本)、また一部は日本農業経済学会や地域農林経済学会で口頭発表し、インドネシアの地方分権と農村開発の問題を体系的にとらえる独自の理論構築を模索していること等は評価される点として注目された。</p> <p>以上の結果から、審査委員全員一致で本論文が博士(学術)に充分値すると判断し合格と判定した。</p>			